

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月4日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 東京センチュリーリース株式会社

【英訳名】 Century Tokyo Leasing Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅田 俊一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 03(5209)7055(代表)

【事務連絡者氏名】 専務執行役員 本田 健

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
東京センチュリーリース株式会社 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)  
東京センチュリーリース株式会社 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)  
東京センチュリーリース株式会社 名古屋営業部  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)  
東京センチュリーリース株式会社 大阪営業第一部  
(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)  
東京センチュリーリース株式会社 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区三宮町二丁目5番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	606,917	662,066	828,558
経常利益	(百万円)	41,782	44,347	55,167
四半期(当期)純利益	(百万円)	25,896	24,692	33,050
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	31,054	34,844	39,637
純資産額	(百万円)	277,751	318,040	285,484
総資産額	(百万円)	2,799,169	3,043,546	2,884,773
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	244.13	233.40	311.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	243.84	233.02	311.25
自己資本比率	(%)	8.8	9.1	8.8

回次		第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	78.41	76.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間において、当社は米国に本社を置く大手金融・リース会社であるCIT Group Inc.と共同で航空機リース事業を行うため、アイルランド及び米国にそれぞれTC-CIT Aviation Ireland Limited、TC-CIT Aviation U.S., Inc.を新規設立しております。なお、設立した2社は当社の連結子会社であり、アイルランドに設立したTC-CIT Aviation Ireland Limitedは資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当する額となることから特定子会社に該当します。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、当社は米国に本社を置く大手金融・リース会社であるCIT Group Inc.と共同で航空機リース事業を行うため株主間契約を締結し、アイルランドと米国に合併会社を設立することで合意いたしました（株主間契約締結日 アイルランド：平成26年10月21日、米国：平成26年10月28日）。なお、設立した2社は当社の連結子会社であります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸入コストの増加や中国経済の減速による影響などの懸念材料があるものの、政府と日銀による経済・金融対策の効果により、企業収益に改善の動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおきましては、平成25年度より「真の総合ファイナンス・サービス企業」を目指してスタートさせた第二次中期経営計画（3ヵ年）の2年目にあたり、営業基盤強化策のうち、「ファイナンス事業の強化」と「海外ビジネスの拡大」のコア戦略として航空機関連ビジネスの拡大を図るべく、米国に本社を置く大手金融・リース会社であるCIT Group Inc.と合併会社をアイルランドと米国に設立し、共同で航空機リース事業を行うこととしました。

また、新たに取り組みを開始しました水上設置型メガソーラー事業において、京セラTCLソーラー合同会社（京セラ株式会社との共同出資）は、水上設置型としては世界最大（平成26年12月22日時点）となる約13.4MWのメガソーラー発電事業（千葉県市原市：山倉ダム）を取り組むこととしました。

経営基盤強化策としては、無担保社債（社債間限定同順位特約付）を発行し、資金調達の多様化による財務基盤の充実と強化に取り組んでまいりました。

事業の成果としては、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて13.6%増の1兆707億86百万円となりました。

損益面については、平成25年10月に持分法適用関連会社から連結子会社となった日本カーソリューションズ㈱などの影響により、売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて9.1%増の6,620億66百万円、営業利益は同11.1%増の426億10百万円、経常利益は同6.1%増の443億47百万円となりました。一方、四半期純利益は特別損益の悪化、法人税等の増加及び少数株主利益の増加などにより同4.7%減の246億92百万円となりました。

#### (セグメント別業績の概況)

セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 賃貸・割賦事業

賃貸・割賦事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて3.4%増の5,763億68百万円となりました。売上高は同8.0%増の6,317億24百万円、セグメント利益は同3.4%増の342億66百万円となりました。

##### ファイナンス事業

ファイナンス事業では、契約実行高は前年同四半期連結累計期間に比べて30.0%増の4,939億73百万円となりました。売上高は同35.3%増の165億89百万円、セグメント利益は同44.4%増の102億28百万円となりました。

##### その他の事業

その他の事業では、契約実行高は4億44百万円となりました。売上高は前年同四半期連結累計期間に比べて39.4%増の137億51百万円、セグメント利益は同33.1%増の35億28百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,587億73百万円(5.5%)増加し3兆435億46百万円となりました。主な要因は、営業資産の増加であります。

営業資産

当第3四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,630億88百万円(6.3%)増加し2兆7,605億64百万円となりました。

セグメント別残高は、賃貸・割賦事業が2兆758億20百万円、ファイナンス事業が6,778億61百万円、その他の事業が68億82百万円であります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,262億17百万円(4.9%)増加し2兆7,255億5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が581億48百万円減少したものの、有利子負債が増加したことによるものであります。

有利子負債

有利子負債は、前連結会計年度末に比べて1,749億15百万円(7.9%)増加し2兆3,865億89百万円となりました。

有利子負債の内訳でみると、短期調達においては、借入金による調達及びコマーシャル・ペーパーの発行による調達が増加したこと等から、前連結会計年度末に比べて1,154億36百万円(9.3%)増加し1兆3,520億55百万円となりました。長期調達においては、社債の発行等が増加したことから前連結会計年度末に比べて594億79百万円(6.1%)増加し1兆345億33百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べて325億56百万円(11.4%)増加し3,180億40百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が196億17百万円増加したことであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.3ポイント上昇し9.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	106,624,620	106,624,620	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (単元株式数100株)
計	106,624,620	106,624,620	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	106,624	-	34,231	-	5,537

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,111,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,400,300	1,054,003	-
単元未満株式	普通株式 112,820	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,624,620	-	-
総株主の議決権	-	1,054,003	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,111,500	-	1,111,500	1.04
計	-	1,111,500	-	1,111,500	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	79,840	77,119
割賦債権	225,937	236,153
リース債権及びリース投資資産	1,461,053	1,452,775
営業貸付債権	474,155	520,310
営業投資有価証券	111,965	155,945
その他の営業資産	5,097	-
賃貸料等未収入金	17,612	22,418
有価証券	25,140	620
商品及び製品	1,455	2,878
繰延税金資産	4,377	4,087
その他の流動資産	62,191	3 64,840
貸倒引当金	3,410	3,077
<b>流動資産合計</b>	<b>2,465,415</b>	<b>2,534,072</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	322,535	399,292
賃貸資産前渡金	586	3,179
その他の営業資産	6,770	6,882
社用資産	8,061	9,392
<b>有形固定資産合計</b>	<b>337,954</b>	<b>418,747</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	290	253
のれん	4,871	4,303
その他の無形固定資産	5,416	4,489
<b>無形固定資産合計</b>	<b>10,578</b>	<b>9,045</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	42,511	53,396
破産更生債権等	1 4,305	1 2,890
繰延税金資産	3,895	4,110
その他の投資	23,040	22,665
貸倒引当金	1 2,929	1 1,381
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>70,824</b>	<b>81,681</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>419,357</b>	<b>509,474</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,884,773</b>	<b>3,043,546</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	222,505	3 164,357
短期借入金	415,220	507,353
1年内償還予定の社債	71,616	88,820
1年内返済予定の長期借入金	281,763	285,666
コマーシャル・ペーパー	739,300	768,700
債権流動化に伴う支払債務	63,398	60,801
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	628	1,085
未払法人税等	14,781	4,325
繰延税金負債	2,539	546
割賦未実現利益	12,217	12,653
賞与引当金	2,096	1,525
役員賞与引当金	168	129
その他の引当金	328	450
その他の流動負債	47,754	52,356
<b>流動負債合計</b>	<b>1,874,318</b>	<b>1,948,771</b>
<b>固定負債</b>		
社債	106,905	119,282
長期借入金	530,831	551,909
債権流動化に伴う長期支払債務	2,009	2,969
繰延税金負債	918	3,927
役員退職慰労引当金	291	433
メンテナンス引当金	951	1,087
退職給付に係る負債	7,170	7,640
その他の固定負債	75,890	89,483
<b>固定負債合計</b>	<b>724,969</b>	<b>776,733</b>
<b>負債合計</b>	<b>2,599,288</b>	<b>2,725,505</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	34,231	34,231
資本剰余金	5,537	5,537
利益剰余金	204,606	224,223
自己株式	1,999	2,870
<b>株主資本合計</b>	<b>242,376</b>	<b>261,121</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	10,338	15,006
繰延ヘッジ損益	761	17
為替換算調整勘定	1,057	2,260
退職給付に係る調整累計額	562	380
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,071</b>	<b>16,868</b>
新株予約権	312	491
少数株主持分	32,724	39,558
<b>純資産合計</b>	<b>285,484</b>	<b>318,040</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,884,773</b>	<b>3,043,546</b>

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	606,917	662,066
売上原価	537,912	571,160
売上総利益	69,004	90,905
販売費及び一般管理費	30,658	48,294
営業利益	38,346	42,610
営業外収益		
受取利息	62	117
受取配当金	811	769
持分法による投資利益	2,861	307
為替差益	1,891	2,355
その他の営業外収益	808	430
営業外収益合計	6,434	3,981
営業外費用		
支払利息	427	407
金融派生商品費用	2,432	1,643
その他の営業外費用	138	192
営業外費用合計	2,998	2,244
経常利益	41,782	44,347
特別利益		
負ののれん発生益	1,411	498
投資有価証券売却益	386	27
その他	94	8
特別利益合計	1,891	534
特別損失		
システム統合関連費用	-	1,751
減損損失	1,219	-
その他	542	71
特別損失合計	1,761	823
税金等調整前四半期純利益	41,912	44,059
法人税等	14,692	16,216
少数株主損益調整前四半期純利益	27,220	27,842
少数株主利益	1,324	3,150
四半期純利益	25,896	24,692

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,220	27,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,481	4,683
繰延ヘッジ損益	1,227	727
為替換算調整勘定	2,467	1,261
退職給付に係る調整額	-	247
持分法適用会社に対する持分相当額	111	83
その他の包括利益合計	3,833	7,002
四半期包括利益	31,054	34,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,549	31,489
少数株主に係る四半期包括利益	1,504	3,355

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
当第3四半期連結会計期間において、当社は米国に本社を置く大手金融・リース会社であるCIT Group Inc.と共同で航空機リース事業を行うため、アイルランド及び米国にそれぞれTC-CIT Aviation Ireland Limited、TC-CIT Aviation U.S., Inc.を新規設立しております。なお、設立した2社は当社の連結子会社であります。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 また、一部の連結子会社については退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が166百万円減少し、利益剰余金が49百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	6,985百万円	3,303百万円

2 偶発債務

(1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
営業保証額 (保証予約を含む)	46,270百万円	42,705百万円
機械設備等の引取保証額 (保証予約を含む)	3,035百万円	3,133百万円
計	49,305百万円	45,839百万円

(2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	27,294百万円	- 百万円

TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は、第1四半期連結会計期間末において連結子会社といたしました。

(3) 子会社及び関連会社の金利スワップ取引に対し、次のとおり保証しております。(想定元本)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ティーエルシーカラムス(株)	2,537百万円	2,537百万円
TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.	850百万円	- 百万円
計	3,387百万円	2,537百万円

TISCO Tokyo Leasing Co.,Ltd.は、第1四半期連結会計期間末において連結子会社といたしました。

(4) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員(住宅資金)	175百万円	161百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円
支払手形	- 百万円	2,909百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当第3四半期連結累計期間に計上したシステム統合関連費用は、連結子会社の基幹システム統合に伴い発生したデータ移行費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	36,559百万円	55,180百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,550百万円	24円	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	2,756百万円	26円	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	2,750百万円	26円	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金
平成26年11月4日 取締役会	普通株式	3,386百万円	32円	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	584,791	12,258	9,867	606,917
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	510	510
計	584,791	12,258	10,378	607,427
セグメント利益	33,143	7,083	2,650	42,877

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	42,877
セグメント間取引消去	510
全社費用(注)	4,020
四半期連結損益計算書の営業利益	38,346

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

寮社宅の売却方針決定等に伴い、報告セグメントに含まれない全社資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,219百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において増加したのれん4,819百万円は報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において計上した負ののれん発生益1,411百万円は報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸・割賦事業	ファイナンス事業	その他の事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	631,724	16,589	13,751	662,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	675	675
計	631,724	16,589	14,427	662,741
セグメント利益	34,266	10,228	3,528	48,024

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	48,024
セグメント間取引消去	675
全社費用(注)	4,738
四半期連結損益計算書の営業利益	42,610

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第3四半期連結累計期間において計上した負ののれん発生益498百万円は報告セグメントに配分しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	244円13銭	233円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	25,896	24,692
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	25,896	24,692
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,078	105,793
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	243円84銭	233円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	123	173
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....3,386百万円

1株当たりの金額.....32円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月4日

東京センチュリーリース株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	村	修
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福	村	寛
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	川	勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリーリース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京センチュリーリース株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。